

様式第1号(第6条関係)

鳥獣の捕獲等(卵の採取等)許可申請書

年 月 日

江 田 島 市 長 様

住 所	〒 電話番号
職 業	
氏 名	※代表者 ※ほか 人(別紙名簿のとおり) (印)
生年月日	年 月 日生

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定(並びに同法第9条第8項の規定)により、  
{ 鳥獣の捕獲等の許可  
鳥獣の卵の採取等の許可 } を受けたいので、次のとおり申請します。

捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量	
捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで (許可の日から 日間)
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
学術研究を目的とした場合にあつては、研究の事項及び方法	
鳥獣保護区等において鳥獣の捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、その旨	
狩猟免許を受けている場所は当該の種類、免許を与えた知事名、狩猟免許の番号及び交付年月日	
銃器を使用する場合は、猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日	
備 考	

(裏面注)

- 注 1 法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあつては、( )を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は( )内の文字を抹消すること。
- 2 共同申請による場合は、※印に代表者が記入し、別記名簿を添付すること。
- 3 共同申請による捕獲数等の数量は、原則として各人別に記入すること。1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1頭というように記載すること。
- 4 市町有害鳥獣捕獲班を編成する場合は、別記名簿を添付すること。
- 5 目的欄には「管理(被害防止)」等、捕獲等をする事由を記載すること。
- 6 区域欄には、できる限り字名及び地番まで記入し、捕獲等の場所を明らかにした縮尺5万分の1以上の地形図を添付すること。
- 7 市町長又は対象法人からの申請の場合は、種類及び数量、区域及び方法については、別紙「有害鳥獣捕獲実施計画書」に取りまとめて記入してもよい。
- 8 方法欄には、使用する猟具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。
- 9 処置欄には、捕獲個体の捕獲後の処置方法について記入すること。
- 10 鳥獣保護区等の位置、名称及び理由欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第21条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けた園地であつて、囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、その旨を記載すること。
- 11 狩猟免許に関する記入欄には、申請者(法人にあつては捕獲等に従事する者)が狩猟免許を現に受けている場合にあつては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免状の番号及び交付年月日を記載。
- 12 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等をしようとする場合にあつては、当該銃器の所時について申請者(法人にあつては、捕獲等に従事する者)が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項の規定に係る許可証番号及び交付年月日を記載すること。
- 13 不用な文字は、消すこと。
- 14 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

鳥獣被害状況書

年 月 日

氏 名



1 被害場所	江田島市 町  (裏面に区域図を添付)
2 被害を与える鳥獣の種類及び頭羽数	(オス・メスの別)
3 被害の対象	(作物名, 畦, 糞公害など)
4 被害の状態	いつごろから 何 に どの様な被害
5 被害の程度	・被害地 畑・水田・その他( ) ・面積 ha・a ・被害割合 全体の 割が被害 ・被害額 概算 円 ・その他
6 被害対策及びその結果	
7 備考	(記入者以外の被害者住所・氏名)

- (注)1 捕獲の許可は,被害防除の実施や追払い等を行っても被害が防止できないときに限り,受けることができる。
- 2 この鳥獣被害状況書は,捕獲許可の審査に必要なため,漏れのないように記入すること。
- 3 記入者自身が受けた被害だけではなく,記入者の周辺の被害状況も調査の上,記入すること。